

平成 17 年 6 月 14 日

株 主 各 位

東京都港区港南二丁目16番4号

[登記上の本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号]

東京産業株式会社

取締役社長 牧田 昌明

第95回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。
さて、当社第95回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから
ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討下
さいまして同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印の上、折
返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月29日(水曜日)午前10時
2. 場 所 東京都港区港南二丁目16番4号
当社本社(品川三菱ビル9階)
(最終ページの会場ご案内図をご参照下さい。)

3. 会議の目的事項

- 報告事項 1. 第95期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)営業報告
書、貸借対照表及び損益計算書報告の件
2. 第95期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)連結貸借
対照表及び連結損益計算書並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 第95期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」(27頁
から28頁まで)に記載のとおりであります。
第3号議案 取締役6名選任の件
第4号議案 監査役1名及び補欠監査役1名選任の件
第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付  
にご提出下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

### 1. 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度における我国経済は企業収益の改善、設備投資の増加など景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半においてIT関連の在庫調整や、原油、鋼材など原材料価格の高騰によって、先行きの不透明感を払拭できぬ状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境も、国内の民間設備投資の回復、中国向け設備投資の増加により、産業設備関連は順調であったものの、電力自由化による電力業界の設備投資抑制、予算の縮減による工事量の減少、市町村合併問題による計画の先送りなどにより、エネルギー関連、社会環境関連は非常に厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開いたしました。成約高ではエネルギー関連部門、社会環境関連部門の新設プラント、大口案件の受注減少により、前期対比35,583百万円(17.2%)減少の171,274百万円となりました。売上高につきましてはエネルギー関連部門のメンテナンス案件が増加しましたものの、社会環境関連部門の大口案件の減少により、前期対比1,315百万円(0.7%)減少の189,339百万円となりましたが、売上総利益におきましては比較的粗利益率の高い産業設備部門の売上伸長により前期対比270百万円(5.0%)増加の5,691百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては削減に努めましたが、海外取引の拡大による旅費交通費の増加、さらに当連結会計年度より新たに施行された法人事業税付加価値割の計上などにより、前期対比54百万円(1.1%)増加の4,828百万円となりました。この結果、営業利益は前期対比144百万円(19.8%)増加の875百万円となり、海外投資先からの受取配当金の増加もあって、経常利益は前期対比217百万円(27.4%)増加の1,014百万円、当期純利益は前期対比155百万円(43.7%)増加の511百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

#### エネルギー関連部門

当部門の主な顧客先である電力事業各社は一層の電力自由化に備え、設備投資抑制、修繕費用の削減を強気に推し進めており、当部門の主力である火力・水力発電プラントのメンテナンス工事の業績は前期より更に厳しい状況で推移いたしました。このため、成約高は73,398百万円と前期に比べ36,557百万円（33.2%）の大幅な減少になりましたが、過年度に受注した火力発電プラントの大口案件の受渡があったため、売上高では、96,904百万円と前期に比べ、15,048百万円（18.4%）の増加となりました。

#### 社会環境関連部門

各自治体のダイオキシン規制対策の終了と市町村合併問題による計画延期等で、ごみ処理設備など環境装置の新規案件は依然として少なく、過当競争もあって当部門の主力取扱商品である大型ごみ焼却炉・汚泥再生設備の業績は前期より更に厳しい状況で推移いたしました。このため、成約高は前期に比べ10,323百万円（17.8%）減少の47,731百万円となり、売上高につきましても大口の受渡が少なく、54,813百万円と前期に比べ、18,049百万円（24.8%）といずれも大幅な減少となりました。

#### 産業設備関連部門

中国向け自動車関連工作機械並びに、液晶用フィルム製造設備・メディア検査機器等 I T 関連、豆乳製造設備等食品関連の業績が伸長したため、成約高が50,144百万円と前期に比べ11,297百万円（29.1%）の大幅な増加となり、売上高も前期に比べ1,685百万円（4.7%）増加の37,621百万円となりました。

部門別売上高とその構成比は次のとおりです。

（単位 百万円）

| 部 門 別     | 平成15年度<br>第94期 |       | 平成16年度<br>第95期(当期) |       | 増 減    |
|-----------|----------------|-------|--------------------|-------|--------|
|           | 金 額            | 構 成 比 | 金 額                | 構 成 比 |        |
| エネルギー関連部門 | 81,855         | 42.9% | 96,904             | 51.2% | 15,048 |
| 社会環境関連部門  | 72,862         | 38.2  | 54,813             | 28.9  | 18,049 |
| 産業設備関連部門  | 35,936         | 18.9  | 37,621             | 19.9  | 1,685  |
| 合 計       | 190,654        | 100.0 | 189,339            | 100.0 | 1,315  |

## (2) 企業集団の資金調達状況

記載すべき事項はありません。

## (3) 企業集団の設備投資状況

当連結会計年度の設備投資額は120百万円であります。内容はレンタル用建設機械など機械装置の更新にかかるものが主であります。この資金につきましては自己資金を充当しております。

## 2. 企業集団が対処すべき課題

エネルギー関連部門においては、主要取引先である国内各電力事業会社は、各社ともに100%自由化を見据え、競争力の強化を図るため、一層のコスト削減を進めており、さらには余剰電力問題もあって、新設プラントの計画先送りに止まらず、既設発電設備の停止、廃止を実施しております。このような状況下、当部門の主要営業分野である発電設備のメンテナンスにおいて、さらに厳しい営業環境が続くことが必至であることから、従来型の現場密着・提案型営業をすすめることは勿論、風車発電、太陽光発電、バイオマス発電など環境関連、新エネルギー関連機器の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、低迷の続く社会環境関連部門においても、将来へ向けての新しい商品・ビジネスモデルの開発に注力してまいります。産業設備関連部門においては、好調なメディア検査機器の販路拡大、本年3月に新たに設置した瀋陽事務所をはじめ、拠点の整備により、東南アジア、中国向け工作機械の拡販を強力に押し進めるほか、バイオマスボイラー、インクジェット応用商品群の拡販を図るなど、新規商品、商権の育成に努めてまいります。その他、異業種への投資など全部門において様々な施策を積極的に検討・実行いたしてまいります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を図り、経営効率化に不断の努力をしてまいります。

同時に公正で透明性の高い経営のもと、役割と責任の明確化による迅速な意思決定を図るとともに、コンプライアンスの徹底を含めたチェック機能とリスク管理を強化していく所存であります。株主の皆様におかれましては今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 営業成績及び財産の状況の推移

#### (1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

(単位 百万円)

| 区 分        | 平成13年度<br>第92期 | 平成14年度<br>第93期 | 平成15年度<br>第94期 | 平成16年度<br>第95期(当期) |
|------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 成 約 高      | -              | -              | 206,857        | 171,274            |
| 売 上 高      | -              | -              | 190,654        | 189,339            |
| 経 常 利 益    | -              | -              | 796            | 1,014              |
| 当 期 純 利 益  | -              | -              | 355            | 511                |
|            | 円              | 円              | 円              | 円                  |
| 1株当たり当期純利益 | -              | -              | 11.93          | 17.56              |
| 総 資 産      | -              | -              | 32,401         | 32,971             |
| 純 資 産      | -              | -              | 14,288         | 14,700             |
|            | 円              | 円              | 円              | 円                  |
| 1株当たり純資産   | -              | -              | 529.23         | 544.67             |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算出は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数によっております。なお、それぞれ自己株式数を控除した株式数によって算出しております。
2. 当社は第95期(当連結会計年度)から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第94期の数値につきましては、同条第3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。また、第94期より連結決算を行っておりますので、第93期以前については記載しておりません。

## (2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

(単位 百万円)

| 区 分        | 平成13年度<br>第92期 | 平成14年度<br>第93期 | 平成15年度<br>第94期 | 平成16年度<br>第95期(当期) |
|------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 成 約 高      | 188,192        | 185,320        | 206,359        | 170,845            |
| 売 上 高      | 238,497        | 207,733        | 190,156        | 188,910            |
| 経 常 利 益    | 1,262          | 1,049          | 758            | 944                |
| 当 期 純 利 益  | 622            | 613            | 325            | 476                |
|            | 円              | 円              | 円              | 円                  |
| 1株当たり当期純利益 | 21.70          | 20.67          | 10.98          | 16.40              |
| 総 資 産      | 36,180         | 31,179         | 31,779         | 32,433             |
| 純 資 産      | 14,272         | 13,766         | 14,222         | 14,603             |
|            | 円              | 円              | 円              | 円                  |
| 1株当たり純資産   | 497.74         | 509.21         | 526.94         | 541.19             |

(注) 1株当たり当期純利益の算出は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数によっております。なお、それぞれ自己株式数を控除した株式数によって算出しております。

#### 4. 企業集団及び会社の概況（平成17年3月31日現在）

##### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社の企業集団は当社、子法人等5社及び関連会社3社で構成され、エネルギー関連向けの電力機械、社会環境関連向けの環境衛生施設、鉄構製品及び産業設備関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸・管理・仲介、産業廃棄物処理等の事業活動を展開しております。

##### (2) 企業集団の主要な営業所

###### 1. 当社

| 営業所名  | 所在地    | 営業所名      | 所在地    |
|-------|--------|-----------|--------|
| 本社    | 東京都港区  | 福岡支店      | 福岡市中央区 |
| 仙台支店  | 仙台市青葉区 | 長崎支店      | 長崎市    |
| 名古屋支店 | 名古屋市東区 | 高松出張所     | 高松市    |
| 大阪支店  | 大阪市西区  | 台北支店      | 台北市    |
| 札幌支店  | 札幌市中央区 | 上海駐在員     | 上海市    |
| 新潟支店  | 新潟市    | 瀋陽駐在員     | 瀋陽市    |
| 静岡支店  | 富士市    | シンガポール駐在員 | シンガポール |
| 神戸支店  | 神戸市中央区 | ジャカルタ駐在員  | ジャカルタ  |
| 広島支店  | 広島市中央区 |           |        |

###### 2. 重要な子法人等

| 会社名       | 所在地    |
|-----------|--------|
| 鈴鹿建機株式会社  | 鈴鹿市    |
| 東菱アット株式会社 | 東京都墨田区 |

(3) 株式の状況

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数    | 63,400,000株 |
| 発行済株式の総数        | 28,678,486株 |
| 自己株式の取得、処分等及び保有 |             |
| . 取得株式          |             |
| 普通株式            | 15,545株     |
| 取得価額の総額         | 5,284千円     |
| . 処分株式          |             |
| 該当事項ありません。      |             |
| . 決算期における保有株式   |             |
| 普通株式            | 1,759,670株  |
| 株主数             | 5,601名      |
| 大株主             |             |

| 株主名               | 持株数   | 出資比率  | 当社の当該株主に対する出資の状況 |      |
|-------------------|-------|-------|------------------|------|
|                   |       |       | 持株数              | 出資比率 |
|                   | 千株    | %     | 千株               | %    |
| 三菱重工業(株)          | 3,913 | 13.65 | 408              | 0.01 |
| 三菱商事(株)           | 3,849 | 13.42 | 379              | 0.02 |
| 三菱電機(株)           | 1,026 | 3.58  | 100              | 0.00 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 770   | 2.68  | -                | -    |
| (株)東京三菱銀行         | 641   | 2.24  | -                | -    |
| 明治安田生命保険(株)       | 531   | 1.85  | -                | -    |
| 三菱化工機(株)          | 480   | 1.67  | 502              | 0.63 |

- (注) 1. 当社は自己株式を1,759千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、(株)三菱東京フィナンシャル・グループ（(株)東京三菱銀行は同社の完全子会社）の株式を391.66株（出資比率0.00%）保有しております。



#### (4) 企業集団及び当社の従業員の状況

##### 1. 企業集団の従業員の状況

| 事業部門別     | 従業員数(名) | 前期末比較増減(名) |
|-----------|---------|------------|
| エネルギー関連部門 | 75      | 4          |
| 社会環境関連部門  | 35      | 3          |
| 産業設備関連部門  | 140     | 2          |
| 全社(共通)    | 45      | 1          |
| 計         | 295     | 4          |

(注) 1. 従業員数は就業員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### 2. 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比較増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|---------|-------|--------|
| 266名 | 3名減少    | 41.7歳 | 18.8年  |

(注) 従業員数は就業員数であります。

#### (5) 企業結合の状況

##### 1. 重要な子法人等の状況

| 会社名      | 資本金  | 当社の出資比率 | 主要な事業内容       |
|----------|------|---------|---------------|
|          | 百万円  | %       |               |
| 鈴鹿建機(株)  | 60.0 | 65.0    | 建設機械の販売、賃貸、修理 |
| 東菱アット(株) | 20.0 | 82.5    | DVD等メディア検査機製造 |

##### 2. 企業結合の経過及び成果

当連結会計年度において、連結子法人等の異動はありません。当社の連結子法人等は上記1.の重要な子法人等2社であります。当連結会計年度の連結売上高は189,339百万円、連結当期純利益は511百万円であります。

(6) 主要な借入先の状況

| 借入先       | 借入金残高 | 借入先が有する当社の株式 |      |
|-----------|-------|--------------|------|
|           |       | 持株数          | 出資比率 |
|           | 百万円   | 千株           | %    |
| (株)東京三菱銀行 | 800   | 641          | 2.24 |
| 三菱信託銀行(株) | 310   |              |      |
| (株)山梨中央銀行 | 300   | 227          | 0.79 |

(7) 取締役及び監査役

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 取締役 社長               | 牧 田 昌 明   |
| 取締役 専務執行役員 (営業第二本部長) | 粕 川 卓 朗   |
| 取締役 常務執行役員 (営業第三本部長) | 古 田 中 武 彦 |
| 取締役 常務執行役員 (営業第四本部長) | 高 木 正 浩   |
| 取締役 常務執行役員 (営業第一本部長) | 平 野 章     |
| 取締役 相談役              | 門 田 晟     |
| 取締役 執行役員 (管理本部長)     | 田 嶋 正 弘   |
| 常勤 監査役               | 小 倉 真     |
| 監査 役                 | 竹 内 一 郎   |
| 監査 役                 | 星 川 勇 二   |

- (注) 1. 印は代表取締役であります。
2. 監査役 小倉 真氏、同 星川勇二氏は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社は、平成15年6月27日より執行役員制度を導入し、取締役兼務者を除く各執行役員は次のとおりであります。
- |        |         |                 |
|--------|---------|-----------------|
| 常務執行役員 | 松 本 敬 司 | 仙台支店長           |
| 執行役員   | 小土井 一 三 | 大阪支店長           |
| 執行役員   | 坂 上 恵 一 | 営業第三本部副本部長      |
| 執行役員   | 有 賀 英 樹 | 情報システム室長兼業務企画室長 |

(8) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

|                                                                      | 支 払 額    |
|----------------------------------------------------------------------|----------|
| 1. 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                                    | 21,251千円 |
| 2. 上記1.の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額 | 21,251千円 |
| 3. 上記2.の合計額のうち、当社が対会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額                         | 21,251千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

5. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実  
該当する事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部    |            | 負 債 の 部      |            |
|------------|------------|--------------|------------|
| 科 目        | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
| 流動資産       | 25,501,372 | 流動負債         | 16,540,273 |
| 現金預金       | 5,626,608  | 支払手形         | 2,687,290  |
| 受取手形       | 1,806,243  | 買掛金          | 4,041,813  |
| 売掛金        | 14,784,702 | 受託販売         | 6,218,392  |
| 有価証券       | 2,248,492  | 短期借入金        | 1,570,000  |
| 商品         | 45,126     | 未払金          | 77,166     |
| 前渡金        | 613,095    | 未払法人税等       | 382,934    |
| 前払費用       | 58,160     | 未払費用         | 69,337     |
| 未収入金       | 48,464     | 前受金          | 1,073,797  |
| 短期貸付金      | 168,000    | 預り金          | 22,001     |
| 繰延税金資産     | 162,144    | 延払条件付販売利益繰延  | 97,916     |
| その他の流動資産   | 35,054     | 賞与引当金        | 266,900    |
| 貸倒引当金      | 94,720     | その他の流動負債     | 32,724     |
| 固定資産       | 6,932,052  | 固定負債         | 1,289,939  |
| 有形固定資産     | 2,781,717  | 長期借入金        | 20,000     |
| リース用資産     | 289,085    | 退職給付引当金      | 759,181    |
| 建物         | 1,490,555  | 役員退職慰労引当金    | 308,491    |
| 機械装置       | 31,313     | 預り保証金        | 106,538    |
| 車両運搬具      | 4,434      | 再評価に係る繰延税金負債 | 95,728     |
| 器具備品       | 33,320     | 負債合計         | 17,830,213 |
| 土地         | 933,007    |              |            |
| 無形固定資産     | 26,524     | 資 本 の 部      |            |
| 地上権        | 12,079     | 資本金          | 3,443,284  |
| 電話加入権      | 1,980      | 資本剰余金        | 2,655,431  |
| その他の無形固定資産 | 12,465     | 資本準備金        | 2,655,431  |
| 投資その他の資産   | 4,123,810  | 利益剰余金        | 8,218,017  |
| 投資有価証券     | 3,183,679  | 利益準備金        | 385,566    |
| 子会社株式      | 106,594    | 任意積立金        | 6,774,555  |
| 長期貸付金      | 182,012    | 別途積立金        | 6,713,000  |
| 固定化営業債権    | 20,896     | 圧縮記帳積立金      | 61,555     |
| その他の投資     | 552,276    | 当期末処分利益      | 1,057,895  |
| 繰延税金資産     | 132,568    | 土地再評価差額金     | 139,534    |
| 貸倒引当金      | 54,217     | 株式等評価差額金     | 660,976    |
| 資産合計       | 32,433,425 | 自己株式         | 514,032    |
|            |            | 資本合計         | 14,603,211 |
|            |            | 負債資本合計       | 32,433,425 |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 2. 子法人等に対する短期金銭債権 | 653,321千円   |
| 3. 子法人等に対する短期金銭債務 | 44,150千円    |
| 4. 子法人等に対する長期金銭債権 | 47,357千円    |
| 5. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,586,838千円 |
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、乗用車、事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。
7. 担保に供している資産 定期預金 20,000千円
8. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する、時価を付したことにより増加した純資産額は660,976千円であります。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 306,910千円

# 損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日)  
(至 平成17年3月31日)

(単位 千円)

|                   | 科                       | 目                   | 金           | 額           |
|-------------------|-------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 経常損益の部            | 営業損益の部                  | 売 上 高               |             | 188,910,066 |
|                   |                         | 売 上 総 原 価           |             | 188,107,696 |
|                   |                         | 売 上 原 価             | 183,548,016 |             |
|                   |                         | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 4,559,679   |             |
|                   |                         | 延払条件付販売利益戻入額        |             | 51,959      |
|                   |                         | 延払条件付販売利益繰延額        |             | 50,657      |
|                   |                         | 営 業 利 益             |             | 803,672     |
|                   | 営業外損益の部                 | 営 業 外 収 益           |             | 162,136     |
|                   |                         | 受 取 利 息             | 18,988      |             |
|                   |                         | 受 取 配 当 金           | 96,783      |             |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 |                         | 46,365              |             |             |
| 営 業 外 費 用         |                         |                     | 21,008      |             |
| 支 払 利 息           |                         | 18,059              |             |             |
|                   | そ の 他 の 営 業 外 費 用       | 2,948               |             |             |
|                   | 経 常 利 益                 |                     | 944,800     |             |
| 特別損益の部            | 特 別 利 益                 |                     | 6,788       |             |
|                   | 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 6,369               |             |             |
|                   | そ の 他 の 特 別 利 益         | 419                 |             |             |
|                   | 特 別 損 失                 |                     | 7,075       |             |
|                   | 固 定 資 産 処 分 損           | 1,775               |             |             |
|                   | ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損       | 1,900               |             |             |
|                   | 役 員 退 職 慰 労 金           | 3,400               |             |             |
|                   | 税 引 前 当 期 純 利 益         |                     | 944,514     |             |
|                   | 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |                     | 610,004     |             |
|                   | 法 人 税 等 調 整 額           |                     | 142,130     |             |
|                   | 当 期 純 利 益               |                     | 476,640     |             |
|                   | 前 期 繰 越 利 益             |                     | 688,969     |             |
|                   | 中 間 配 当 額               |                     | 107,714     |             |
|                   | 当 期 未 処 分 利 益           |                     | 1,057,895   |             |

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| 2. 子法人等に対する売上高      | 623,636千円 |
| 3. 子法人等よりの仕入高       | 589,295千円 |
| 4. 子法人等との営業取引以外の取引高 | 15,114千円  |
| 5. 1株当たり当期純利益       | 16.40円    |

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産

先入先出法による原価法

#### (2) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満時の処分見積額を残存価額とする定額法

機械装置

法人税法による定率法

建物

車両運搬具

器具備品

無形固定資産

法人税法による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他計算書類等作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が29,648千円減少しております。



## 利 益 処 分 案

(単位 円)

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 当期未処分利益            | 1,057,895,549 |
| 圧縮記帳積立金取崩額         | 614,179       |
| 計                  | 1,058,509,728 |
| これを次のとおり処分いたします。   |               |
| 利益配当金<br>(1株につき5円) | 134,594,080   |
| 取締役賞与金             | 35,000,000    |
| 別途積立金              | 200,000,000   |
| 次期繰越利益             | 688,915,648   |
| 計                  | 1,058,509,728 |

(注) 1. 平成16年12月10日に107,714,568円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。

2. 圧縮記帳積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月23日

東京産業株式会社  
取締役会 御中

公認会計士武野共同事務所

公認会計士 安村 長生 ㊞

公認会計士 長谷場 達雄 ㊞

私たちは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、東京産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第95期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第95期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社から営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人である公認会計士安村長生氏及び同長谷場達雄氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月25日

東京産業株式会社監査役会

|         |     |     |   |
|---------|-----|-----|---|
| 監査役(常勤) | 小 倉 | 真   | Ⓢ |
| 監査役     | 竹 内 | 一 郎 | Ⓢ |
| 監査役     | 星 川 | 勇 二 | Ⓢ |

(注) 監査役 小倉 真及び同 星川勇二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部         |            |
|-----------|------------|-----------------|------------|
| 科 目       | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
| 流動資産      | 25,914,757 | 流動負債            | 16,907,216 |
| 現金預金      | 5,764,060  | 支払手形及び買掛金       | 6,776,754  |
| 受取手形及び売掛金 | 16,837,843 | 受託販売            | 6,218,392  |
| 有価証券      | 2,248,492  | 短期借入金           | 1,570,000  |
| 棚卸資産      | 115,982    | 未払法人税等          | 403,272    |
| 繰延税金資産    | 177,647    | 賞与引当金           | 286,245    |
| その他       | 874,167    | その他             | 1,652,552  |
| 貸倒引当金     | 103,436    | 固定負債            | 1,299,323  |
| 固定資産      | 7,057,030  | 長期借入金           | 20,000     |
| 有形固定資産    | 2,968,981  | 退職給付引当金         | 768,565    |
| 建物        | 1,491,791  | 役員退職慰労引当金       | 308,491    |
| 機械装置及び運搬具 | 218,840    | 再評価に係る繰延税金負債    | 95,728     |
| 土地        | 933,007    | その他             | 106,538    |
| その他       | 325,341    | 負債合計            | 18,206,539 |
| 無形固定資産    | 27,312     | 少数株主持分          | 64,937     |
| 地上権       | 12,079     | 資本の部            |            |
| 電話加入権     | 2,767      | 資本金             | 3,443,284  |
| その他       | 12,465     | 資本剰余金           | 2,655,431  |
| 投資その他の資産  | 4,060,737  | 利益剰余金           | 8,315,117  |
| 投資有価証券    | 3,253,014  | 土地再評価差額金        | 139,534    |
| 長期貸付金     | 150,232    | 株式等評価差額金        | 660,976    |
| 繰延税金資産    | 131,617    | 自己株式            | 514,032    |
| その他       | 580,002    | 資本合計            | 14,700,311 |
| 貸倒引当金     | 54,130     | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 32,971,788 |
| 資産合計      | 32,971,788 |                 |            |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,486,453千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、乗用車、事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 定期預金 20,000千円
5. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する、時価を付したことにより増加した純資産額は660,976千円であります。
7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
8. 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 306,910千円

# 連結損益計算書

(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(単位 千円)

|           | 科      | 目            | 金           | 額           |        |         |
|-----------|--------|--------------|-------------|-------------|--------|---------|
| 経常損益の部    | 営業損益の部 | 売上高          |             | 189,339,116 |        |         |
|           |        | 売上総原価        |             | 188,476,190 |        |         |
|           |        | 売上原価         | 183,647,487 |             |        |         |
|           |        | 販売費及び一般管理費   | 4,828,702   |             |        |         |
|           |        | 延払条件付販売利益戻入額 |             | 61,509      |        |         |
|           |        | 延払条件付販売利益繰延額 |             | 48,892      |        |         |
|           |        | 営業利益         |             | 875,542     |        |         |
|           |        | 営業外損益の部      | 営業外損益の部     | 営業外収益       |        | 159,528 |
|           |        |              |             | 受取利息        | 14,686 |         |
|           |        |              |             | 受取配当金       | 92,793 |         |
| その他の営業外収益 | 52,049 |              |             |             |        |         |
| 営業外費用     |        |              |             | 21,017      |        |         |
| 支払利息      | 18,059 |              |             |             |        |         |
|           |        | その他の営業外費用    | 2,957       |             |        |         |
|           |        | 経常利益         |             | 1,014,053   |        |         |
| 特別損益の部    | 特別損益の部 | 特別利益         |             | 16,328      |        |         |
|           |        | 貸倒引当金戻入益     | 5,804       |             |        |         |
|           |        | 固定資産売却益      | 9,907       |             |        |         |
|           |        | その他の特別利益     | 616         |             |        |         |
|           |        | 特別損失         |             | 7,235       |        |         |
|           |        | 固定資産処分損      | 1,935       |             |        |         |
|           |        | ゴルフ会員権売却損    | 1,900       |             |        |         |
|           |        | 役員退職慰労金      | 3,400       |             |        |         |
|           |        | 税金等調整前当期純利益  |             | 1,023,146   |        |         |
|           |        | 法人税、住民税及び事業税 |             | 645,419     |        |         |
|           |        | 法人税等調整額      |             | 145,912     |        |         |
|           |        | 少数株主利益       |             | 12,360      |        |         |
|           |        | 当期純利益        |             | 511,278     |        |         |

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益 17.56円

## 重要な会計方針

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の子法人等の数 2社

鈴鹿建機(株)、東菱アット(株)

非連結子法人等名

トウキョウサンギョウシンガポール、テス(ユーエスエー)コーポレイション、  
東京産業不動産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため  
あります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子法人等及び関連会社はありません。

(2) 持分法適用していない非連結子法人等及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

先入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

### 5. 固定資産の減価償却の方法

リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を  
残存価額とする定額法

機械装置

法人税法による定率法

建物

車両運搬具

器具備品

無形固定資産

法人税法による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 6. 引当金の計上方法

### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

### (3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

## 9. その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 10. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 11. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が29,648千円減少しております。



独立監査人の監査報告書

平成17年5月23日

東京産業株式会社  
取締役会 御中

公認会計士武野共同事務所

公認会計士 安村 長生 ⑨

公認会計士 長谷場 達雄 ⑨

私たちは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、東京産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第95期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検査することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私たちは、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い東京産業株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結決算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第95期営業年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書（以下「連結決算書類」という）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結決算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人である公認会計士安村長生氏及び同長谷場達雄氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月25日

東京産業株式会社監査役会

監査役(常勤) 小 倉 真 ⑩

監査役 竹 内 一 郎 ⑩

監査役 星 川 勇 二 ⑩

(注) 監査役 小倉 真及び同 星川勇二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 53,270個

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第95期利益処分案承認の件

議案の内容は添付書類（17頁）に記載のとおりであります。利益処分につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続していくとともに、財務体質の強化と今後の事業展開を勘案いたしまして内部留保にも努めてまいり所存であります。

当期の配当金につきましては、前期同様1株当たり5円とさせていただきますと存じます。

これにより、すでに実施しております中間配当（1株につき4円）を加えました年間配当金は、1株につき9円となります。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

当社定款を下記のとおり変更いたしたいと存じます。

##### 1. 変更の理由

当社の事業内容の多様化及び今後の事業展開に備えるため第2条の事業目的を追加するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分です。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は次の事業及びこれに関連する事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 次の品目に係る国内販売及び輸出入並びにその業務代行</p> <p>(1) 船舶 航空機 車輛</p> <p>(2) 機械器具</p> <p>(3) 金属資材及び製品 土木建築資材 木製品 燃料及び鉱油 油脂 肥料 薬品 繊維製品 紙類 食料品 日用品雑貨</p> <p>2. 船舶、航空機、車輛、機械器具類の賃貸借及び管理業</p> <p>3. 工事請負</p> <p>4. 陸上及び海上運送業務並びにその代理業</p> <p>5. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基く保険代理業</p> <p>6. 自社不動産の賃貸及び管理業</p> <p>7. 工業所有権、ノウハウ、システム技術 その他ソフトウェアの取得、企画開発及び販売業</p> <p>(新 設)</p> <p><u>8. 産業廃棄物の収集、運搬及び処分業</u></p> <p><u>9. 温室効果ガス排出権売買取引の仲介</u></p> <p>(新 設)</p> <p>10. 前記各号に関連する一切の事業</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は次の事業及びこれに関連する事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. )</p> <p>( 現行のとおり )</p> <p>2. )</p> <p>3. <u>工事請負、建築物の設計及び監理業</u></p> <p>4. )</p> <p>( 現行のとおり )</p> <p>5. )</p> <p>6. )</p> <p>7. )</p> <p><u>8. 医療用具の販売及び賃貸業</u></p> <p><u>9. ( 現行のとおり )</u></p> <p><u>10. ( 現行のとおり )</u></p> <p><u>11. 建物及び車輛内外の保守管理清掃業務</u></p> <p><u>12. 前記各号に関連する一切の事業</u></p> |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

現在の取締役7名は本総会終結の時を以て任期満了となりますので取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | 牧田 昌明<br>(昭和11年1月17日生)  | 昭和34年4月 当社入社<br>平成2年6月 当社取締役産業機械部長<br>平成4年6月 当社常務取締役産業機械部長<br>平成6年6月 当社専務取締役<br>平成9年6月 当社取締役副社長<br>平成11年6月 当社取締役社長<br>平成15年6月 当社取締役社長執行役員<br>現在に至る | 33,000株       |
| 2     | 平野 章<br>(昭和18年7月29日生)   | 昭和42年4月 当社入社<br>平成10年10月 当社化学機械部長<br>平成13年6月 当社仙台支店長<br>平成15年6月 当社取締役執行役員営業第一本部長<br>平成16年6月 当社取締役常務執行役員営業第一本部長<br>現在に至る                            | 9,500株        |
| 3     | 坂上 恵一<br>(昭和20年11月20日生) | 平成15年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社執行役員営業第三本部副本部長兼海外業務統括<br>現在に至る                                                                                           | 3,000株        |
| 4     | 石野 誠太郎<br>(昭和22年1月11日生) | 昭和44年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社産業機械第二部長<br>平成17年4月 当社営業第二本部副本部長<br>現在に至る                                                                                | 1,518株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び他の会社の代表状況                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------|---------------|
| 5     | 大田 禎一<br>(昭和22年2月1日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社電力部長<br>平成17年4月 当社営業第一本部副本部長<br>現在に至る | 1,150株        |
| 6     | 竹田 洋<br>(昭和22年11月27日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社経理部長<br>平成17年4月 当社管理本部副本部長<br>現在に至る   | 5,000株        |

#### 第4号議案 監査役1名及び補欠監査役1名選任の件

本總會終結の時をもって、監査役竹内一郎氏は辞任いたしますので、その補充として監査役1名の選任及び定款第27条により補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び他の会社の代表状況                           | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------|---------------|
| 1     | 滝沢 竣一<br>(昭和22年7月15日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成15年5月 当社総務部長<br>現在に至る | 5,500株        |

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2     | 森 多久磨<br>(昭和13年12月19日生) | 昭和37年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役経理部長<br>平成13年6月 当社取締役総務部長<br>平成15年6月 当社顧問<br>平成16年6月 当社補欠監査役<br>現在に至る | 10,000株       |

第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し慰労金贈呈の件

平成17年6月29日開催の当社第95回定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任される門田 晟、粕川卓朗、古田中武彦、高木正浩及び監査役を退任される竹内一郎の各氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準及び従来慣例等を勘案し、妥当な範囲内で慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、退任取締役にについては取締役に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

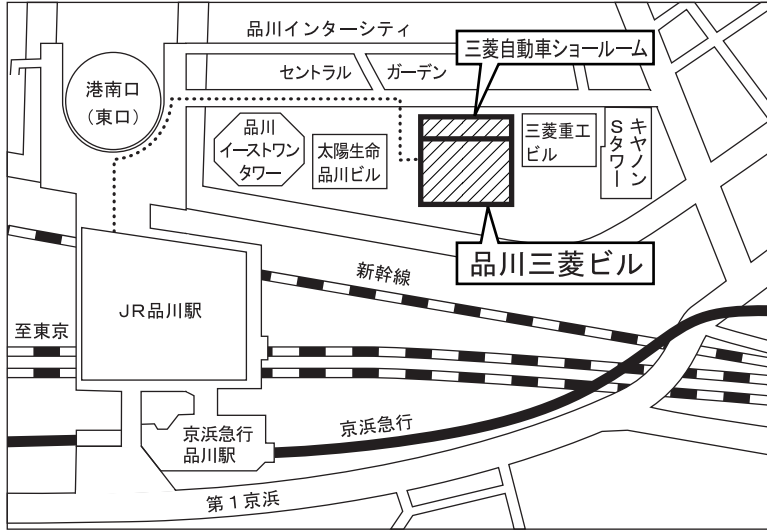
退任取締役及び退任監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                                                                                                         |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 門 田 晟   | 昭和56年6月 当社取締役大阪支店長<br>昭和60年6月 当社常務取締役<br>昭和62年6月 当社取締役副社長<br>平成元年6月 当社取締役社長<br>平成11年6月 当社取締役会長<br>平成15年6月 当社取締役相談役<br>現在に至る |
| 粕 川 卓 朗 | 平成6年6月 当社取締役化学機械部長<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成15年6月 当社取締役専務執行役員<br>現在に至る                                                       |
| 古田中 武 彦 | 平成13年6月 当社取締役電子精機部長<br>平成15年6月 当社取締役常務執行役員<br>現在に至る                                                                         |
| 高 木 正 浩 | 平成13年6月 当社取締役<br>平成15年6月 当社取締役常務執行役員<br>現在に至る                                                                               |
| 竹 内 一 郎 | 平成13年6月 当社監査役<br>現在に至る                                                                                                      |

以 上

# 定時株主総会会場ご案内図

東京都港区港南二丁目16番4号  
品川三菱ビル9階



品川三菱ビル2階のビル総合受付にて受付を済ませた後、  
低層階用エレベーターにて9階当社受付までお越し下さい。